

令和８年１１月号

あぶくま消防本部
管理課だより
【広報誌】

この号の内容

ページ１
令和７年度　消防費決算報告

ページ２
過去５年の消防費決算額の推移

ページ３
令和７年度　職員研修受講状況

ページ４
令和７年度の主な事業

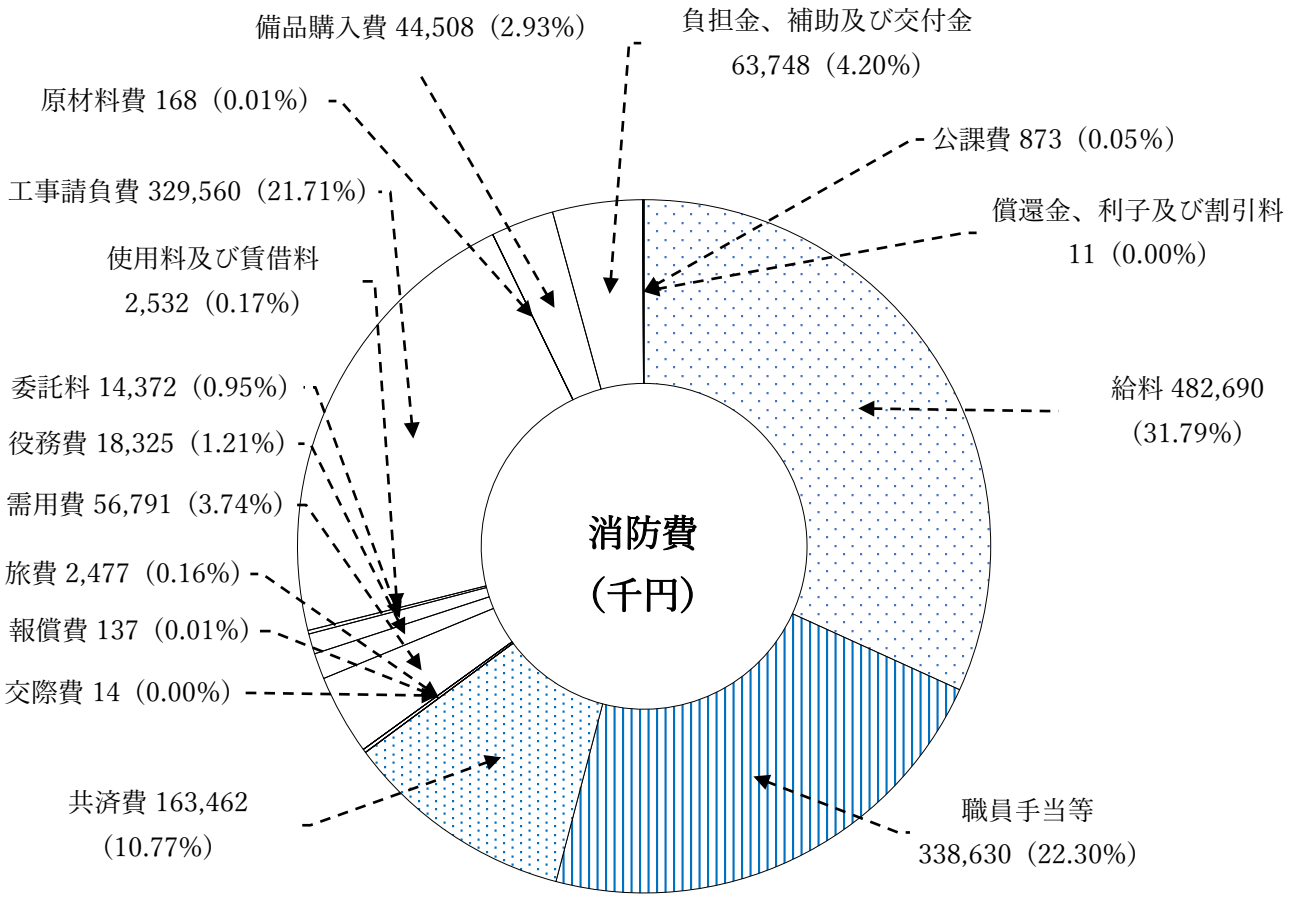
ページ５
令和７年度の更新資機材

ページ６
令和７年度　その他の事業等

◆令和７年度　消防費決算報告

令和7年度　消防費決算額

15億1,829万8千円



用　語　解　説							
給料	**職員手当等**	**共済費**	**報償費**	**旅費**	**交際費**	**需用費**	**役務費**
消防職員に支給される給料に要する経費	消防活動に対して支給される手当に要する経費	地方公務員共済組合等に対する負担金など	消防協力者への謝礼や利益に対する代償	消防業務のため旅行する職員に対して、支給する経費	消防長などが業務上の利益のため外部と公の交渉をするための経費	消防活動に必要な物品の取得などに要する経費	消防が役務（サービス）の提供に支払う経費
委託料	**使用料及び賃借料**	**工事請負費**	**原材料費**	**備品購入費**	**負担金、補助及び交付金**	**償還金、利子及び割引料**	**公課費**
消防に関する業務を委託し、対価として支払う経費	賃貸借契約に基づき、使用する場合などに支払う経費	工作物等の製造、移転及び除去等の工事に要する経費	訓練施設の整備に必要な原料や材料の購入経費	消防車両や資機材などの物品（備品）購入経費	消防業務のため、法令や契約等、または特定の事業に対して支払う経費	地方債の元金や利子分などの償還等に要する経費	公租公課（税金）を課される場合に要する経費

◆過去５年の消防費決算額の推移

(単位：千円)

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
給料	406,171	418,323	419,554	449,910	482,690
職員手当等	285,922	288,589	296,270	321,699	338,630
共済費等	143,851	144,666	137,968	144,496	163,462
報償費	108	93	176	136	137
旅費	1,437	2,050	2,148	2,240	2,477
交際費	0	0	5	25	14
需用費	43,143	57,871	56,010	54,390	56,791
役務費	10,585	12,629	11,808	12,569	18,325
委託料	8,341	8,832	8,790	9,798	14,372
使用料及び賃借料	2,127	2,347	2,336	2,237	2,532
工事請負費	－	－	－	－	329,560
原材料費	144	144	168	169	168
備品購入費	50,277	46,983	52,143	57,711	44,508
負担金、補助及び交付金	53,119	65,186	46,291	49,577	63,748
償還金、利子及び割引料	238	45	1	27	11
公課費	924	683	884	648	873
合計	1,006,387	1,048,441	1,034,552	1,105,632	1,518,298



※令和７年度　工事請負費の計上に伴う増加

◆令和７年度　職員研修受講状況

1　消防大学校

区　分	教育訓練種別	人数
総合教育	幹部科	1
専科教育	予防科	1
	合　計	2



消防大学校　訓練風景

2　宮城県消防学校

区　分	教育訓練種別	人数
総合教育	初任総合教育	7
専科教育	警防科	2
	予防査察科	2
	火災調査科	2
幹部教育	中級幹部科	2
特別教育	消防職員フォローアップ講習	2
	救急救命士再教育講習	1
	通信指令員教育講習	2
	救助隊員高度教育講習	2
	合　計	22

3　宮城県市町村職員研修所

区　分	研修名称	人数
階層別研修	一般職員研修Ⅱ	2
	監督者研修Ⅰ	2
	管理者研修Ⅰ	2
	管理者研修Ⅱ	1
実務研修	契約事務研修	1
法務･政策研修	条例・規則作成研修(基礎)	3
	条例・規則作成研修(実践)	3
ステップアップ研修	クレーム対応研修	2
	コミュニケーション研修	1
	コーチング研修	1
	合　計	18

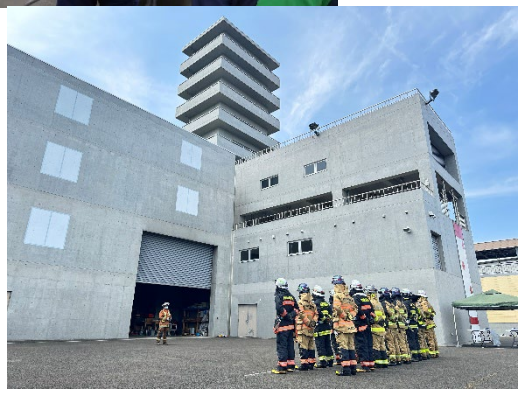
4　東北自治研修所

区　分	研修名称	人数
階層別研修	危機管理コース	1
	マスメディア対応コース	1
指導者養成研修	ハラスメント防止指導者養成研修	1
	接遇研修指導者養成研修	1
	合　計	4



5　救急救命東京研修所

研修名称	人数
救急救命士養成研修	2
合　計	2



◆令和７年度の主な事業

亘理消防署　高規格救急自動車を更新



◆高規格救急自動車と合わせて整備した資器材

電動ストレッチャー



半自動除細動器



人工呼吸器



電動式心肺人工蘇生器



患者監視装置



搬送用資器材



◆令和７年度の主な更新資機材

自動体外式除細動器



活動用トランシーバー



高圧空気容器



空気呼吸器



携帯警報器



令和７年度　その他の事業等

役職定年を迎える職員を対象に、各種訓練を実施しました！



火災図上訓練



消防資機材取扱い訓練

役職定年を迎える職員を対象に、地図や図面、シナリオを活用した火災図上訓練、消防資機材の取扱い訓練を実施しました。

役職定年を予定している職員の多くは数年現場活動から離れていますが、これまでに培った豊富な経験と知見を活かしつつ、変化する現場環境に対応した判断力や指揮・支援能力を改めて磨き直す機会となりました。

※役職定年とは・・・

公務員の定年退職年齢が60歳から65歳へと段階的に引き上げられることに伴い、新設された制度です。

原則として60歳に達した日後における最初の4月1日を迎えると、消防長や課長などの管理職から外れ、非管理職へ異動となります。

これにより、シニア世代が長く働き続けるなかでも管理職ポストの固定化を防ぎ、若手や中堅職員に昇進・キャリアアップの機会を順次譲っていくことができるため、次世代のモチベーション維持や組織の活性化につながるというメリットがあります。